

令和6年度取組報告について

令和7年4月7日(月)
第1回DX推進本部会議資料

- 本市のDXコンセプトである「さいたまデジタル八策」に沿って、関連施策を体系的に整理しており、**戦略的にDXを推進する。**
- 令和7年度のDX関連予算（当初）としては、**約95億円（対前年度 +0.0億円 +0.0%）**

① さいたま市の全ての手続きをデジタルへ

- ・ 全区役所での「書かない窓口」の実現（BPRを含む）
- ・ 「オンライン市役所さいたま（電子申請）」の対象手続拡大

② デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ

- ・ 市民アプリ・デジタル地域通貨の普及・活用
- ・ 保育所等におけるデジタル化の推進

③ 市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ

- ・ さいたま市スマートスクールプロジェクトの推進
- ・ 高齢者等のデジタル技術活用に向けた学習環境の整備

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ

- ・ さいたまシティストット等によるデータ活用の推進
- ・ スマートシティさいたまモデルの推進

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ

- ・ 情報セキュリティにおける監査等の実施
- ・ 情報配信の迅速化等に資する防災システムの活用

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ

- ・ 市内企業DXに向けたデジタル技術の普及啓発等の実施
- ・ スマート農業に係るICT等、先進技術の導入支援

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ

- ・ 次期ホームページの構築を見据えた分析調査の実施
- ・ デジタルサイネージを活用した観光等に関する情報発信強化

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ

- ・ 基幹業務システムの統一・標準化に関する対応
- ・ 業務の効率化や多様な働き方に資するデジタル環境の整備

令和6年度の取組報告について

令和7年4月7日(月)
第1回DX推進本部会議資料

ワーキンググループ（WG）での取組

1 窓口デジタル化WG [書かない窓口、電子申請など、窓口のデジタル化や行政手続のオンライン化に関する検討]

- 令和7年度末の原則オンライン化に向けて、各所管課の実情を踏まえた伴走支援等を実施。結果、新たに約400手続きがオンライン化され、累計で約4,500手続、全体の約82%がオンライン化済
- 西区役所への「書かない窓口」先行導入や、併せて、バックヤードのBPR（業務改革）に着手するとともに、令和7年度に残り9区への段階的な導入を見据え、導入効果の最大化に向けた情報提供や方向性の検討を実施

2 デジタルデバイドWG [市民のデジタルスキル向上に関する検討]

- 民間企業との連携等を含め、スマホ講座等の拡大を実施。また、新たに障害者に対するデジタルデバイド対策を実施

ソフトバンク（8店舗）、NTTドコモ（13店舗）、KDDI（16店舗）との連携
公民館、高齢者福祉施設、自治会等での講座・相談会を開催（215回）、障害者向けスマホ講座・相談会を開催（4回）

- 地域ICTリーダーの増員及び活用・養成・スキルアップ・モチベーションアップに資する取組を実施

地域ICTリーダーの人数を、228名から294名に増員し、各地域の公民館等で開催するスマホ講座等の講師として活躍中

3 デジタル人材WG [デジタル人材の確保・育成にかかる方向性の整理および研修等の実施]

- 総務省の「デジタル人材の育成ガイドブック」等を参考にし、「さいたま市デジタル人材育成方針案」を策定
- 職員のデジタルリテラシーやスキルの向上、DX推進に資する機運醸成等を目的とした各種デジタル関連研修の実施や職員向けの「庁内DXフェア」を開催

令和6年度の取組報告について

令和7年4月7日(月)
第1回DX推進本部会議資料

ワーキンググループ（WG）での取組

4 システム標準化WG [自治体情報システムの標準化に関する対応等を検討]

- ・ 国民健康保険や生活保護など調達済の業務については、新システム導入に向けて運用テスト等を実施
- ・ 戸籍や障害者福祉など導入が令和8年度以降となるもの（特定移行支援システム）については、現行システムの改修、移行時期や他システムとの連携方法などの調査・調整により、今後の調達に向けた環境整備を推進
- ・ 特定移行支援システムの状況、国やシステム事業者等から提供された情報を分析し「システム標準化移行計画」を改定し、進捗管理を実施

5 業務デジタル化WG [デジタル技術を活用した業務効率化・ペーパーレス化の推進]

- ・ RPAとAI-OCRをセットで業務に取り入れた事例を「DXかわら版」で周知
- ・ 職員が日ごろツールの操作等で困っていることを募集し、解決策を業務に役立つテクニック集として周知
- ・ 「紙を出さない・持たない・もらわない」というペーパーレス化に向けたコンセプトを設定し、具体的な取り組みを周知
- ・ 全庁における紙使用状況を把握するための調査を実施し、デジタル環境整備のロードマップ等を作成するとともに、「文書・物品等削減取組の手引き」の別冊「ペーパーレス化の取組」を策定
- ・ 令和6年度の所管ごとの印刷量（コピー印刷枚数及びS-netプリンタ印刷枚数）をシティスタットに格納し、令和5年度比の可視化による意識付けを実施

本 庁 : 目標 15% 削減 → 実績 13.2% 削減
区役所 : 目標 10% 削減 → 実績 6.9% 削減

※実績は令和7年2月末時点